

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則を制定し、ここに公布する。

令和七年九月二十九日

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡県規則第四十号

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（昭和四十二年福岡県規則第四十九号）の全部を改正する。

（趣旨）

第一条 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第九十一号。以下「法」という。）の実施については、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和三十七年政令第十六号。以下「施行令」という。）及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和三十七年建設省令第三号。以下「施行規則」という。）に規定するものほか、この規則の定めるところによる。

（定義）

第二条 この規則における用語の意義は、法、施行令及び施行規則の定めるところによる。

（証明書等の様式）

第三条 法第七条第一項（法第二十四条第二項及び第四十三条第二項において準用する場合を含む。）及び第二項に規定する身分を示す証明書は様式第一号によるものとし、同項の許可証は様式第二号によるものとする。

（工事の許可申請書及び添付書類）

第四条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第十二条第一項又は第三十条第一項の許可に係る申請書は様式第三号によるものとする。

2 土石の堆積に関する工事について、法第十二条第一項又は第三十条第一項の許可に係る申請書は様式第四号によるものとする。

3 施行規則第七条第一項第十二号及び第二項第十号並びに第六十三条第一項第二号及び第二項第二号に規定する規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 当該申請に係る土地の登記事項証明書

二 当該申請に係る土地の公図の写し

三 当該申請に係る土地の区域の求積図（縮尺五百分の一以上）

四 工事主に係る主たる取引金融機関の預金残高証明書又は融資証明書（工事の面積が一ヘクタール以上の場合又は知事が必要と認める場合に限る。）

五 工事主が、法人の場合にあつては最近の事業年度の法人事業税の納税証明書又は県税に未納がないことの証明書及び事業経歴書、個人の場合にあつては最近の事業年度の所得税の納税証明書又は未納の税額がないことの証明書及び事業経歴書

六 工事施行者の登記事項証明書（個人である場合を除く。）、事業経歴証明書及び工事施行者が建設業法（昭和二十四年法律第百号）第三条第一項の許可を受けていることを証する書類（当該申請に係る工事が建設業法施行令（昭和三十一年政令第百七十三号）第一条の二第一項に該当する場合を除く。）

七 法第十二条第二項第四号又は第三十条第二項第四号の規定により同意を得た者の印鑑証明書

八 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

（工事の変更許可申請書）

第五条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第十六条第一項又は第三十条第一項の許可に係る申請書の様式は様式第五号によるものとする。

2 土石の堆積に関する工事について、法第十六条第一項又は第三十五条第一項の許可に係る申請書の様式は様式第六号によるものとする。

（軽微な変更の届出）

第六条 法第十六条第二項又は第三十五条第二項に規定する軽微な変更の届出は、工事の軽微な変更届出書（様式第七号）によるものとする。

（工事の廃止等の届出）

第七条 法第十二条第一項又は第三十条第一項の許可を受けた工事主は、工事を廃止し、又は一時中止しようとするときは、遅滞なく、工事の廃止・一時中止届出書（様式第八号）によりその旨を知事に届け出なければならない。

（技術的基準の特例）

第八条 施行令第二十条第一項の規定に基づき、災害の防止上支障がないと認められる土地においては、施行令第八条の規定による擁壁又は施行令第十四条の規定による崖面崩壊防止施設の設置に代えて、次に掲げる工法による措置をとることができる。

- 一 間知石空積工その他の空積工
- 二 編みしがら工
- 三 筋工
- 四 積苗工

（定期の報告）

第九条 施行規則第四十八条第一項又は第七十八条第一項の報告書は、様式第九号によるものとする。

2 施行規則第四十八条第二項又は第七十八条第二項の報告書は、様式第十号によるものとする。

（工事の協議）

第十条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第十五条第一項又は第三十条第一項の協議をしようとする者は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書（様式第十一号）に施行規則第七条第一項各号（第五号及び第七号から第十一号までを除く。）に掲げる書類及び第四条第三項第三号に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 土石の堆積に関する工事について、法第十五条第一項又は第三十四条第一項の協議をしようとする者は、土石の堆積に関する工事の協議申出書（様式第十二号）に施行

規則第七条第二項各号（第五号から第九号までを除く。）に掲げる書類及び第四条第三項第三号に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。

3 知事は、前二項の協議申出書の提出があったときは、その内容を調査し、適当と認めるときは、協議成立通知書（様式第十三号）により当該申出者に通知する。

（工事の変更協議）

第十一条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第十六条第三項において準用する法第十五条第一項又は法第三十五条第三項において準用する法第三十四条第一項の協議をしようとする者は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書（様式第十四号）に施行規則第七条第一項各号（第五号及び第七号から第十一号までを除く。）に掲げる書類及び第四条第三項第三号に掲げる書類のうち宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更に伴い、その内容が変更されるものを添付して知事に提出しなければならない。

2 土石の堆積に関する工事について、法第十六条第三項において準用する法第十五条第一項又は法第三十五条第三項において準用する法第三十四条第一項の協議をしようとする者は、土石の堆積に関する工事の変更協議申出書（様式第十五号）に施行規則第七条第二項各号（第五号から第九号までを除く。）に掲げる書類及び第四条第三項第三号に掲げる書類のうち土石の堆積に関する工事の計画の変更に伴い、その内容が変更されるものを添付して知事に提出しなければならない。

3 前条第三項の規定は、前二項の変更協議申出書について準用する。

（工事の変更の届出）

第十二条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第二十一条第一項又は第四十条第一項に規定する届出をした者は、当該届出に係る事項を変更しようとするときは、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更届出書（様式第十六号）を知事に提出しなければならない。

2 前項に規定する届出の添付書類については、施行規則第五十二条第二項又は第八十

二条第一項の規定を準用する。ただし、工事の計画の変更に伴いその内容が変更されるものに限る。

3 土石の堆積に関する工事について、法第二十一条第一項又は第四十条第一項に規定する届出をした者は、当該届出に係る事項を変更しようとするときは、土石の堆積に関する工事の変更届出書（様式第十七号）を知事に提出しなければならない。

4 前項に規定する届出の添付書類については、施行規則第五十二条第四項又は第八十条第二項の規定を準用する。ただし、工事の計画の変更に伴いその内容が変更されるものに限る。

（工事の届出書の添付書類）

第十三条 施行規則第五十八条第一項第二号又は第二項第二号の規定により提出を求める書類は、第四条第三項第一号から第三号までに掲げる書類とする。

（工事の着手の届出）

第十四条 法第十二条第一項若しくは第三十条第一項の許可を受けた工事主又は法第二十七条第一項に規定する届出をした工事主は、当該許可又は届出に係る工事に着手したときは、速やかに工事着手届（様式第十八号）に、法第四十九条の標識の設置状況を明らかにする写真を添付して知事に提出しなければならない。

（工事許可等証明書等の交付の申請）

第十五条 施行規則第八十八条に規定する書面の交付を受けようとする者は、証明願（様式第十九号）を知事に提出しなければならない。

2 前項の証明願には、施行規則第七条第一項第一号の表に掲げる図面（位置図、地形図、土地の平面図及び土地の断面図に限る。）その他知事が必要と認める図書を添付しなければならない。

（設計者の資格に関する申告）

第十六条 施行令第二十二条に規定する設計者の資格については、設計者の資格に関する申告書（様式第二十号）により申告しなければならない。

（申請書等の経由）

第十七条 次に掲げる申請書等は、当該申請等に係る土地の区域を管轄する市町村長を経由するものとする。

- 一 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書（様式第三号）
- 二 土石の堆積に関する工事の許可申請書（様式第四号）
- 三 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書（様式第五号）
- 四 土石の堆積に関する工事の変更許可申請書（様式第六号）
- 五 工事の軽微な変更届出書（様式第七号）
- 六 工事着手届（様式第十八号）
- 七 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書（施行規則別記様式第九号）
- 八 土石の堆積に関する工事の確認申請書（施行規則別記様式第十二号）

（補則）

第十八条 この規則に定めるもののほか、法の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、令和七年十月一日から施行する。

様式第 1 号(第 3 条関係)

(表)

第	号
身 分 証 明 書	
所 属 職 ・ 氏 名	
上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第 5 条第 1 項、 第 6 条第 1 項、第24条第 1 項又は第43条第 1 項の規定に基づき、測量、調査、障害物の 伐除、土地の試掘等又は工事の状況検査を行うため、他人の占有する土地に立ち入る権 限を有する者であることを証明する。	
年 月 日 発行（ 年 月 日まで有効）	
福岡県知事 印	
----- 9センチメートル -----	

(裏)

宅地造成及び特定盛土等規制法（抜粋）
（証明書等の携帯）
第 7 条 第 5 条第 1 項の規定〔基礎調査のための土地の立入り等〕により他人の占有す る土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
2 前条第 1 項の規定〔基礎調査のための障害物の伐除及び土地の試掘等〕により障害 物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行おうとする者は、その身分を示す証明 書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。
3 前 2 項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があつたときは、これを提示 しなければならない。
第24条（第 1 項省略）
2 第 7 条第 1 項及び第 3 項の規定は、前項〔宅地造成等に関する工事の立入検査〕の 場合について準用する。
第43条（第 1 項省略）
2 第 7 条第 1 項及び第 3 項の規定は、前項〔特定盛土等又は土石の堆積に関する工事 の立入検査〕の場合について準用する。

様式第 2 号（第 3 条関係）

障害物の伐除又は土地の試掘等の許可証

第 号

責 任 者 の 役 職 氏 名	
目 的	
場 所	
伐除する障害物の種類 及 び 数 量	
試掘等を行うのに必要な 土 地 の 面 積 及 び 種 類	
試掘等の方法及び範囲	
期 間	年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

福岡県知事 印

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法〔第12条第1項 第30条第1項〕の規定により、許可を申請します。					
年 月 日					
福岡県知事 殿					
申請者 氏名					
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()		
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)		
5	土地の面積		平方メートル		
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土		
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無		
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル	
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	ハ	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル

※記入上の注意事項
1 この票（A、B、C）及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
6 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください。（複数選択可）
7 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
8 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
9 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

10 工 事 の 概 要	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル	
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止のための措置				
	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
	ワ	工 程 の 概 要				
	11	その他必要な事項				

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

市町村 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。						
年 月 日						
福岡県知事 殿						
申請者 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10	工事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル
		ロ	盛土又は切土をする 土地の面積			平方メートル
		ハ	盛 土	立方メートル		
			切 土	立方メートル		
		ニ	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
		ホ	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル

市町村受付		調 査 副 申 書		年 月 日			
		市町村 長					
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域						
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の揭示及びインターネットでの閲覧					
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()					
4. 総合意見							
10	工事 の 概 要	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
						センチ メートル	メートル
		ト	崖面の保護の方法				
		チ	崖面以外の地表面 の保護の方法				
		リ	工事中の危害防止 のための措置				
		ヌ	その他の措置				
		ル	工事着手予定年月日				
		ヲ	工事完了予定年月日				
		ワ	工 程 の 概 要				
11		その他必要な事項					

様式第 3 号－C（表）（第 4 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第 1 項 第30条第 1 項 } の規定により、許可を申請します。						
年 月 日						
福岡県知事 殿						
申請者 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル		
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
	ハ	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
			切 土	立方メートル		
			番 号	構 造	高 さ	延 長
	ニ	擁壁			メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル

第 号

市町村受付		調 査 副 申 書		年 月 日	
		市町村 長			
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域				
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の揭示及びインターネットでの閲覧			
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()			
4. 総合意見					

10 工事の概要	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止のための措置				
	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
	ワ	工 程 の 概 要				
11	その他必要な事項					

分類記号	
保存期間	
施行方法	

[illegible][illegible][illegible]

土石の堆積に関する工事の許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第 1 項 第30条第 1 項 } の規定により、許可を申請します。		
年 月 日		
福岡県知事 殿		
申請者 氏名		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2 設計者住所氏名		
3 工事施行者住所氏名		
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積	平方メートル	
6 工事の目的		
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	

- ※記入上の注意事項
- この票（A、B、C）及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
 - 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
 - 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
 - 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。
 - 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

7 工事の概要	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置	
	ヌ	工事中の危害防止のための措置	
	ル	その他の措置	
	ワ	工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ	工事完了予定年月日	年 月 日
カ	工程の概要		
8	その他必要な事項		

様式第4号-B（第4条関係）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

市町村 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。		
年 月 日		
福岡県知事 殿		
申請者 氏名		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2 設計者住所氏名		
3 工事施行者住所氏名		
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5 土地の面積	平方メートル	
6 工事の目的		
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	

市町村受付		調 査 副 申 書		年 月 日	
		市町村 長			
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域				
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の揭示及びインターネットでの閲覧			
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()			
4. 総合意見					
7 工事の概要	ト 空地の設置	番 号	空地の幅		
			メートル		
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する装置			
	ヌ	工事中の危害防止 のための措置			
	ル	その他の措置			
	ヲ	工事着手予定年月日		年 月 日	
	ワ	工事完了予定年月日		年 月 日	
カ	工程の概要				
8 その他必要な事項					

土石の堆積に関する工事の許可申請書

第号

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項
第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 氏名

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7	工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ メートル
		ロ 土石の堆積を行う土地の面積 平方メートル
		ハ 土石の堆積の最大堆積土量 立方メートル
		ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配
		ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置
		ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置

市町村受付 調査副申書 年 月 日

市町村 長

1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域	
2. 住民周知	済・不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の掲示及びインターネットでの閲覧
3. 事業計画	有・無	計画内容 ()
4. 総合意見		

7	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置	
	ヌ	工事中の危害防止のための措置	
	ル	その他の措置	
	ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ	工事完了予定年月日	年 月 日
8	カ	工程の概要	
	その他必要な事項		

分類記号	
保存期間	
施行方法	

[illegible][illegible][illegible]

様式第5号－A（第5条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更の許可を申請します。						
年 月 日						
福岡県知事 殿						
申請者 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル		
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル

※記入上の注意事項

- 1 この票（A、B、C）及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
- 2 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
- 3 添付図書については、変更に伴い内容が変更されるもののみ添付してください。
- 4 添付すべき設計図面は、変更前の図面に変更後を朱書きで描き、新旧対照ができるようにしてください。
- 5 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

10 工 事 の 概 要	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止のための措置				
	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
ワ	工 程 の 概 要					
11	その他必要な事項					

様式第5号－B（第5条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

市町村 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更の許可を申請します。							
年 月 日							
福岡県知事 殿							
申請者 氏名							
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2	設計者住所氏名						
3	工事施行者住所氏名						
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)				
5	土地の面積		平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況						
7	工事完了後の土地利用						
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10	工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル		
		ロ	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
		ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
				切土	立方メートル		
		ニ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
						メートル	メートル
		ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
						メートル	メートル

市町村受付		調査副申書		年 月 日	
		市町村 長			
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域				
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の掲示及びインターネットでの閲覧			
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()			
4. 総合意見					

10	工事の概要	番号	種類	内法寸法	延長	
		ヘ	排水施設	センチメートル	メートル	
		ト	崖面の保護の方法			
		チ	崖面以外の地表面の保護の方法			
		リ	工事中の危害防止のための措置			
		ヌ	その他の措置			
		ル	工事着手予定年月日			
		ヲ	工事完了予定年月日			
	ワ	工程の概要				
11	その他必要な事項					

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

第 号

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更の許可を申請します。						
年 月 日						
福岡県知事 殿						
申請者 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル		
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
		番号	構造	高さ	延長	
	ニ	擁壁		メートル	メートル	
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
					メートル	メートル

市町村受付		調査副申書		年 月 日	
		市町村 長			
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域				
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の掲示及びインターネットでの閲覧			
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()			
4. 総合意見					

10 工事の概要	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止のための措置				
	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
	ワ	工 程 の 概 要				
11	その他必要な事項					

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第 1 項 第35条第 1 項 } の規定により、変更の許可を申請します。			
年 月 日			
福岡県知事 殿			
申請者 氏名			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7	工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
		ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
		ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
		ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
		ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
		ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	

※記入上の注意事項

- 1 この票（A、B、C）及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
- 2 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
- 3 添付図書については、変更に伴い内容が変更されるもののみ添付してください。
- 4 添付すべき設計図面は、変更前の図面に変更後を朱書きで描き、新旧対照ができるようにしてください。
- 5 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

7	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置	
	ヌ	工事中の危害防止のための措置	
	ル	その他の措置	
	ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ	工事完了予定年月日	年 月 日
カ	工程の概要		
8	その他必要な事項		

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

市町村 控

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更の許可を申請します。		
年 月 日		
福岡県知事 殿		
申請者 氏名		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2 設計者住所氏名		
3 工事施行者住所氏名		
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積	平方メートル	
6 工事の目的		
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	

市町村受付		調 査 副 申 書		年 月 日	
		市町村 長			
1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域				
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の揭示及びインターネットでの閲覧			
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()			
4. 総合意見					
7 工事の概要	ト 空地の設置	番 号	空地の幅		
			メートル		
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する装置			
	ヌ	工事中の危害防止 のための措置			
	ル	その他の措置			
	ヲ	工事着手予定年月日		年 月 日	
	ワ	工事完了予定年月日		年 月 日	
カ	工程の概要				
8 その他必要な事項					

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

第号

宅地造成及び特定盛土等規制法

第16条第 1 項
第35条第 1 項

の規定により、変更の許可を申請します。

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 氏名

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7	工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ メートル
		ロ 土石の堆積を行う土地の面積 平方メートル
		ハ 土石の堆積の最大堆積土量 立方メートル
		ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配
		ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置
		ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置

市町村受付

調査副申書

年 月 日

市町村 長

1. 規制区域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域	
2. 住民周知	済 ・ 不要	説明会の開催・書面の配布・工事内容の掲示及びインターネットでの閲覧
3. 事業計画	有 ・ 無	計画内容 ()
4. 総合意見		

7	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年	月 日
	カ 工程の概要		
	8 その他必要な事項		

様式第6号-C (裏) (第5条関係)

県 受 付

手 数 料 欄

- ・工事の設計の変更
- ・新たな土地の編入に係る変更
- ・その他の変更

設計の方針	

[illegible]

区域内の 土地の現況	宅地	農地	山地	森林	池沼等	その他	合計（㎡）
他法令の手続等	ア．農地法						
	イ．森林法						
	ウ．砂防関連四法（ ☐ 砂防法 ☐ 急傾斜地崩壊防止法 ☐ 地滑り等防止法 ☐ 土砂災害防止法）						
	エ．環境保全条例						
	オ．土壤汚染対策法						
	カ．特定都市河川浸水被害対策法						
	キ．自然公園法						
	ク．その他（　　　　　　　）						

工 事 の 軽 微 な 変 更 届 出 書			
年 月 日			
福岡県知事 殿			
届出者 住所 氏名			
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第2項 第35条第2項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
1 許可年月日・番号		年 月 日 ・ 第 号	
2 土地の所在地及び地番			
変更に係る事項	3 工事主、設計者、又は工事施行者の住所及び氏名	旧	
		新	
	4 工事着手予定年月日	旧	年 月 日
		新	年 月 日
	5 工事完了予定年月日	旧	年 月 日
		新	年 月 日
変更の理由			

注 1 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

市町村受付	県 受 付

様式第 8 号（第 7 条関係）

工事の廃止・一時中止届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 7 条の規定により次のとおり届け出ます。

1 許可年月日・番号	
2 土地の所在地及び地番	
3 廃止の理由 一時中止	
4 工事進捗状況及び防災措置	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 不要の文字は抹消してください。

様式第9号（第9条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第1項
第38条第1項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土
等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 許可年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号		
2 土地の所在地及び地番			
3 報告年月日	今回報告分 年 月 日	前回報告分 年 月 日	前々回報告分 年 月 日
4 盛土又は切土の高さ	m	m	m
5 盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²
6 盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³
7 盛土の敷均し・締固めに関する工事の施行状況			
8 擁壁等に関する工事の施工状況			
9 地下に埋設する集水管、暗渠、管渠等の配置を完了した時の状況			
10 防災措置に関する工事の施工状況			

〔注意〕

- 1 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに7欄から10欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第 10 号（第 9 条関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 19 条第 1 項
第 38 条第 1 項 } の規定により、土石の堆積に関する工
事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 許可年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号		
2 土地の所在地及び地番			
3 報 告 年 月 日	今回報告分	前回報告分	前々回報告分
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4 土石の堆積の高さ	m	m	m
5 土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²
6 堆積されている土石 の土量	m ³	m ³	m ³
7 前回の報告の時点から 新たに堆積された土石 の土量及び除去された 土石の土量	新たな土石堆積 m ³	新たな土石堆積 m ³	新たな土石堆積 m ³
	除去された土石 m ³	除去された土石 m ³	除去された土石 m ³
8 地下に埋設する集水管、 暗渠、管渠等の配置を 完了した時の状況			

〔注意〕

- 1 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに 8 欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第11号（第10条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 第 34 条第 1 項 } の規定により、協議を申し出ます。						
福岡県知事 殿						
協議申出者						
1	工事主住所及び氏名					
2	設計者住所及び氏名					
3	工事施行者住所及び氏名					
4	土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度） （緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）					
5	土地の面積 平方メートル					
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土					
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無					
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル	
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル	
	ハ	盛土又は切土の土量	切 土	立方メートル		
			盛 土	立方メートル		
	ニ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル

ト	崖面の保護の方法			
チ	崖面以外の地表面の保護の方法			
リ	工事中の危害防止のための措置			
ヌ	その他の措置			
ル	工事着手予定年月日	年 月 日		
ヲ	工事完了予定年月日	年 月 日		
ワ	工程の概要			
11 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 不要な文字は抹消すること。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
- 9 欄は、溪流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

様式第12号（第10条関係）

土石の堆積に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 第 34 条第 1 項 } の規定により、協議を申し出ます。		
年 月 日		
福岡県知事 殿		
協議申出者		
1 工 事 主 住 所 及 び 氏 名		
2 設 計 者 住 所 及 び 氏 名		
3 工 事 施 行 者 住 所 及 び 氏 名		
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5 土 地 の 面 積		平方メートル
6 工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	

ヌ 工事中の危害防止のための措置			
ル その他の措置			
ヲ 工事着手予定年月日		年 月 日	
ワ 工事完了予定年月日		年 月 日	
カ 工程の概要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって 付した条件	※協議番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出すこと。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

様式第 13 号（第 10 条関係）

協議成立通知書

年 月 日

殿

福岡県知事

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 10 条第 3 項の規定より、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

1. 土地の所在地及び地番	
工事主 2. の住所氏名 施工主	
3. 協議成立番号	
4. 協議成立対象行為	協議・変更協議
	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5. 協議成立期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6. 条件	

様式第14号（第11条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項 第 35 条第 3 項 } の規定により、変更の協議を申し出ます。				
年 月 日				
福岡県知事 殿				
協議申出者				
1 工事主住所及び氏名				
2 設計者住所及び氏名				
3 工事施行者住所及び氏名				
4 土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）		
5 土地の面積		平方メートル		
6 工事着手前の土地利用状況				
7 工事完了後の土地利用				
8 盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土		
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無		
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル		
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	ハ 盛土又は切土の土量	切 土	立方メートル	
		盛 土	立方メートル	
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ 延 長
				メートル メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ 延 長
				メートル メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法 延 長
				センチメートル メートル

	ト 崖面の保護の方法			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法			
	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	ワ 工 程 の 概 要			
11	そ の 他 必 要 な 事 項			
12	変 更 の 理 由			
13	許 可 番 号	第 号		
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 不要な文字は抹消すること。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

様式第15号（第11条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項 第 35 条第 3 項 } の規定により、変更の協議を申し出ます。		
福岡県知事 殿		
年 月 日		
協議申出者		
1 工 事 主 住 所 及 び 氏 名		
2 設 計 者 住 所 及 び 氏 名		
3 工 事 施 行 者 住 所 及 び 氏 名		
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5 土 地 の 面 積		平方メートル
6 工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	

	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ヅ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	カ 工程の概要		
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
9 変 更 の 理 由			
10 許 可 番 号		第 号	
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出すこと。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

様式第 16 号（第 12 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更届出書（区域指定時）

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 12 条第 1 項の規定により、下記の工事について変更を届け出ます。

1	工事施行者住所氏名		
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル	
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛土又は切土の高さ	メートル	
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル	
7	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル
		切 土	立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日	
9	工事完了予定年月日	年 月 日	
10	工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第 17 号（第 12 条関係）

土石の堆積に関する工事の変更届出書（区域指定時）

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 12 条第 3 項の規定により、下記の工事について変更を届け出ます。

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5	土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6	土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7	工事着手年月日	年 月 日
8	工事完了予定年月日	年 月 日
9	工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

工 事 着 手 届	
年 月 日	
福岡県知事 殿	
工事主 住所 氏名	
福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第14条の規定により、工事の 着手を届け出ます。	
許可年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号 ー
土地の所在地及び地番	
工事着工年月日	年 月 日
工事 施行 者	住 所 ・ 氏 名
	連 絡 場 所 電話
	建 設 業 許 可 番 号 年 月 日 第 号
工事 管 理 者	住 所 ・ 氏 名
	連 絡 場 所 電話
主任 技 術 者	住 所 ・ 氏 名
	連 絡 場 所 電話
※ 受 付 処 理 欄	市町村受付
	県 受 付

注 ※印欄には記入しないこと。

分類記号	
保存期間	
施行方法	

添付図書
☐ 位置図
☐ 地形図
☐ 土地の平面図
☐ 土地の断面図
☐ その他
()

県 受 付

証 明 願	
年 月 日	
福岡県知事 殿	
申請者	住所 _____
	氏名 _____
	TEL _____ () _____
私が行う下記の工事は、宅地造成及び特定盛土等規制法の 規定に基づく許可等の必要がないことを証明してください。	
土地の所在地及び地番	
盛土又は切土する土地の面積 ㎡	崖の高さ（最も高い部分） m
工事の目的	
工事の概要	1 宅地造成等工事規制区域 2 特定盛土等規制区域
その他	

※上記の太枠の中だけ記入してください

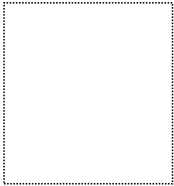
特記欄

証 明 願	
年 月 日	
福岡県知事 殿	
申請者 住所 _____	
氏名 _____	
TEL _____ (_____) _____	
私が行う下記の工事は、宅地造成及び特定盛土等規制法の 規定に基づく許可等の必要がないことを証明してください。	
土地の所在地及び地番	
盛土又は切土する土地の面積 ㎡	崖の高さ（最も高い部分） m
工事の目的	
工事の概要	1 宅地造成等工事規制区域 2 特定盛土等規制区域
その他	

上記のとおり証明します。

第 号
年 月

福岡県知事



様式第20号（第16条関係）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

福岡県知事 殿

設計者 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

1	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生			
2	現 住 所	(電話)			
3	最 終 学 歴	年 月 卒 業 中 退	学部学科名 部 科		
4	資 格 免 許 等	一級建築士、技術士、登録年月日 番号 第 号			
5	申 告 す る 資 格				
6 実 務 経 歴	会社名又は工事名	職 務 内 容	期 間	合 計	
			年 月 から (年 月) 年 月 まで		
			年 月 から (年 月) 年 月 まで		
			年 月 から (年 月) 年 月 まで		
			年 月 から (年 月) 年 月 まで		
			年 月 から (年 月) 年 月 まで		
7 設 計 経 歴	事 業 主 名	工事施工者名	場 所	面 積	許認可年月日番号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
				m ²	年 月 日第 号
※ 受 付 処 理 欄			※資 格 欄	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条該当建設省告示第1005号該当	1 2 3 4 5
					1 2 3 4

- (注) 1 ※印欄には記入しないこと。
- 2 「4」欄の資格等についてはその写しを添付すること。
- 3 「5」欄には設計者の有する資格の法律上の根拠条項(例 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第1号 等)を記入すること。
- 4 卒業証明書を添付すること。